



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月25日

上場会社名 日産自動車株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7201 URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>
 代表者(役職名) 代表執行役社長兼最高経営責任者(氏名) 内田 誠
 問合せ先責任者(役職名) IR部 理事(氏名) ジュリアン クレル TEL 045-523-5523
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,998,395	2.8	995	△99.2	65,128	△60.9	28,562	△72.9
2024年3月期第1四半期	2,917,660	36.5	128,595	98.1	166,579	60.1	105,475	123.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 231,762百万円(△43.9%) 2024年3月期第1四半期 413,097百万円(14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	7.77	7.77
2024年3月期第1四半期	26.93	26.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,173,236	6,589,191	30.1
2024年3月期	19,855,151	6,470,543	30.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,081,875百万円 2024年3月期 5,981,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期の年間配当金(予想)における第2四半期末及び期末の配分は未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	14,000,000	10.4	500,000	△12.1	300,000	△29.7	81.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 第2四半期連結累計期間に係る連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】P.9「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項— (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	3,909,472,212株	2024年3月期	4,009,715,112株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	255,449,948株	2024年3月期	269,511,941株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	3,676,190,799株	2024年3月期1Q	3,916,656,056株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

その他特記事項は、【添付資料】P.14「3. その他の情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) キャッシュ・フローの状況	2
2. 四半期連結財務諸表等	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他の情報	14

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概要

(1) 経営成績の状況

グローバル全体需要は、前第1四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ3.8%増の2,056万台となりました。当社グループのグローバル小売台数は前年同累計期間に比べ0.2%減の78万7千台となりました。売上高は2兆9,984億円となり、前年同累計期間に比べ807億円(2.8%)の増収となりました。営業利益は10億円となり、前年同累計期間に比べ1,276億円(99.2%)の減益となりました。これは主に、競争激化に伴う販売費用の増加によるものです。

営業外損益は641億円の利益となり、前年同累計期間に比べ261億円の増益となりました。経常利益は651億円となり、前年同累計期間に比べ1,015億円(60.9%)の減益となりました。特別損益は2億円の利益となり、前年同累計期間に比べ375億円の改善となりました。税金等調整前四半期純利益は653億円となり、前年同累計期間に比べ639億円(49.5%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は286億円となり、前年同累計期間に比べ769億円(72.9%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動

営業活動による支出は2,536億円となり、前年同累計期間の1,358億円の収入に比べて3,894億円減少しました。これは主として、支払いのタイミングによる運転資本の減少及び収益の減少によるものです。

投資活動

投資活動による支出は2,101億円となり、前年同累計期間の2,248億円の支出に比べて147億円減少しました。これは主として、固定資産の取得が増加したものの、販売金融事業においてリース車両の純支出(取得と売却の純額)が減少したことによるものです。

財務活動

財務活動による支出は705億円となり、前年同累計期間の1,445億円の支出に比べて739億円減少しました。これは主として、借入金の返済の減少によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間における自動車事業のフリーキャッシュフローは3,028億円のマイナスとなりました。当第1四半期連結会計期間末における自動車事業のネットキャッシュは1兆4,038億円となり、前連結会計年度末から1,422億円減少しました。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,896,401	1,418,612
受取手形、売掛金及び契約資産	635,329	427,387
販売金融債権	7,418,200	7,962,732
有価証券	235,745	255,708
商品及び製品	1,279,001	1,404,630
仕掛品	100,166	105,913
原材料及び貯蔵品	676,438	663,587
その他	796,505	827,731
貸倒引当金	△154,185	△163,654
流動資産合計	12,883,600	12,902,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	654,425	661,558
機械装置及び運搬具（純額）	2,939,857	3,082,512
土地	583,792	584,357
建設仮勘定	247,191	191,207
その他（純額）	338,245	385,076
有形固定資産合計	4,763,510	4,904,710
無形固定資産	186,469	182,037
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,078	1,472,258
その他	645,356	715,112
貸倒引当金	△7,425	△7,723
投資その他の資産合計	2,017,009	2,179,647
固定資産合計	6,966,988	7,266,394
繰延資産		
社債発行費	4,563	4,196
繰延資産合計	4,563	4,196
資産合計	19,855,151	20,173,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,229,210	1,989,462
短期借入金	837,266	1,042,583
1年内返済予定の長期借入金	1,221,739	1,289,624
コマーシャル・ペーパー	103,262	27,797
1年内償還予定の社債	239,032	217,682
リース債務	46,784	46,289
未払費用	1,119,093	1,130,868
製品保証引当金	112,678	118,644
その他	1,017,875	1,021,130
流動負債合計	6,926,939	6,884,079
固定負債		
社債	2,351,216	2,459,152
長期借入金	2,921,628	3,039,880
リース債務	90,466	85,962
製品保証引当金	144,621	158,559
退職給付に係る負債	154,439	159,222
その他	795,299	797,191
固定負債合計	6,457,669	6,699,966
負債合計	13,384,608	13,584,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	826,151	826,151
利益剰余金	4,285,508	4,198,182
自己株式	△111,377	△105,067
株主資本合計	5,606,096	5,525,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,500	4,120
繰延ヘッジ損益	13,159	15,075
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△103,135	△107,759
為替換算調整勘定	422,883	611,666
退職給付に係る調整累計額	39,144	33,693
その他の包括利益累計額合計	375,551	556,795
新株予約権	304	302
非支配株主持分	488,592	507,014
純資産合計	6,470,543	6,589,191
負債純資産合計	19,855,151	20,173,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,917,660	2,998,395
売上原価	2,420,000	2,597,136
売上総利益	497,660	401,259
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	71,659	87,692
製品保証引当金繰入額	30,135	37,691
販売諸費	29,311	52,000
給料及び手当	113,331	125,521
退職給付費用	5,110	6,741
貸倒引当金繰入額	5,557	17,632
その他	113,962	72,987
販売費及び一般管理費合計	369,065	400,264
営業利益	128,595	995
営業外収益		
受取利息	14,713	14,424
受取配当金	34	31
持分法による投資利益	33,372	37,788
デリバティブ収益	20,645	57,521
雑収入	9,874	30,074
営業外収益合計	78,638	139,838
営業外費用		
支払利息	17,988	19,282
為替差損	16,923	48,791
雑支出	5,743	7,632
営業外費用合計	40,654	75,705
経常利益	166,579	65,128
特別利益		
固定資産売却益	6,443	6,074
その他	557	22
特別利益合計	7,000	6,096
特別損失		
固定資産売却損	418	1,304
固定資産廃棄損	1,375	2,675
その他	42,538	1,925
特別損失合計	44,331	5,904
税金等調整前四半期純利益	129,248	65,320
法人税等	18,374	30,195
四半期純利益	110,874	35,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,399	6,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,475	28,562

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	110,874	35,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△424	66
繰延ヘッジ損益	△5,734	2,959
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△2,872	△9,350
為替換算調整勘定	287,956	145,876
退職給付に係る調整額	△8,700	△5,435
持分法適用会社に対する持分相当額	31,997	62,521
その他の包括利益合計	302,223	196,637
四半期包括利益	413,097	231,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,928	209,806
非支配株主に係る四半期包括利益	17,169	21,956

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,248	65,320
減価償却費（リース車両除く固定資産）	85,852	91,994
減価償却費（長期前払費用）	9,210	9,991
減価償却費（リース車両）	72,866	72,143
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,128	2,857
受取利息及び受取配当金	△14,747	△14,455
支払利息	61,968	87,949
持分法による投資損益（△は益）	△33,372	△37,788
固定資産売却損益（△は益）	△6,025	△4,770
固定資産廃棄損	1,375	2,675
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	229,851	228,727
販売金融債権の増減額（△は増加）	△171,612	△231,963
棚卸資産の増減額（△は増加）	△50,426	△36,375
仕入債務の増減額（△は減少）	△103,954	△316,812
退職給付費用	△1,679	△8,363
退職給付に係る支払額	△2,045	△2,775
その他	△1,017	△57,258
小計	204,365	△148,903
利息及び配当金の受取額	15,104	18,292
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,435	16,672
利息の支払額	△49,385	△72,594
法人税等の支払額	△38,682	△67,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,837	△253,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	623	6,069
固定資産の取得による支出	△92,858	△124,848
固定資産の売却による収入	10,628	12,260
リース車両の取得による支出	△305,610	△374,980
リース車両の売却による収入	156,143	256,585
長期貸付けによる支出	△23	△22
長期貸付金の回収による収入	688	1,551
投資有価証券の取得による支出	△3,158	△3,864
投資有価証券の売却による収入	8	1,084
拘束性預金の純増減額（△は増加）	8,764	20,166
その他	△13	△4,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,808	△210,148

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△117,872	80,922
長期借入れによる収入	372,800	272,086
長期借入金の返済による支出	△286,911	△299,428
社債の償還による支出	△59,103	5,717
自己株式の取得による支出	△0	△59,490
リース債務の返済による支出	△13,737	△13,780
配当金の支払額	△39,174	△56,104
非支配株主への配当金の支払額	△460	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,457	△70,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,742	82,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,686	△452,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,014,387	2,126,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,864,701	1,674,080

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年3月27日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において、自己株式100,243千株を取得し、その全株式数を消却した結果、自己株式が6,292百万円減少し、利益剰余金が59,786百万円減少しました。これにより、消却後の当社の発行済株式の総数は3,909,472千株となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した進行中の訴訟については、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上していません。

・有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件があります。今後の進行状況等によっては、当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【当第1四半期セグメント情報】

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,657,051	260,609	2,917,660	—	2,917,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,555	24,375	69,930	△69,930	—
計	2,702,606	284,984	2,987,590	△69,930	2,917,660
セグメント利益	27,742	94,156	121,898	6,697	128,595

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,694,293	304,102	2,998,395	—	2,998,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,176	15,160	68,336	△68,336	—
計	2,747,469	319,262	3,066,731	△68,336	2,998,395
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△87,275	75,030	△12,245	13,240	995

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等
- (2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。
事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

[事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・前連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は株式会社日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他13社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は株式会社日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他13社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

1) 事業セグメント別 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,632,676	2,679,133	284,984	319,262	2,917,660	2,998,395
売上原価	2,252,359	2,390,602	167,641	206,534	2,420,000	2,597,136
売上総利益	380,317	288,531	117,343	112,728	497,660	401,259
営業利益率	1.3%	△2.8%	33.0%	23.5%	4.4%	0.0%
営業利益又は 営業損失(△)	34,439	△74,035	94,156	75,030	128,595	995
金融収支	△3,307	△5,031	66	204	△3,241	△4,827
その他営業外損益	39,214	69,906	2,011	△946	41,225	68,960
経常利益又は 経常損失(△)	70,346	△9,160	96,233	74,288	166,579	65,128
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△)	71,063	△4,015	58,185	69,335	129,248	65,320
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	67,276	△22,304	38,199	50,866	105,475	28,562

2) 事業セグメント別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	198,239	△192,112	△62,402	△61,474	135,837	△253,586
投資活動による キャッシュ・フロー	△88,759	△110,648	△136,049	△99,500	△224,808	△210,148
(フリーキャッシュフロー)	109,480	△302,760	△198,451	△160,974	△88,971	△463,734
財務活動による キャッシュ・フロー	△316,493	△194,534	172,036	123,990	△144,457	△70,544
現金及び現金同等物に係る 換算差額	79,284	77,917	4,458	4,235	83,742	82,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,729	△419,377	△21,957	△32,749	△149,686	△452,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,184	2,014,343	114,203	111,863	2,014,387	2,126,206
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,772,455	1,594,966	92,246	79,114	1,864,701	1,674,080

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	498,271	1,610,162	329,722	183,113	296,392	2,917,660	—	2,917,660
(2) 所在地間の内部売上高	630,391	91,225	59,666	170,281	4,994	956,557	△956,557	—
計	1,128,662	1,701,387	389,388	353,394	301,386	3,874,217	△956,557	2,917,660
営業利益又は営業損失(△)	△28,158	132,048	6,986	16,788	15,643	143,307	△14,712	128,595

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	476,510	1,712,518	336,095	168,267	305,005	2,998,395	—	2,998,395
(2) 所在地間の内部売上高	708,105	95,870	87,511	220,679	5,042	1,117,207	△1,117,207	—
計	1,184,615	1,808,388	423,606	388,946	310,047	4,115,602	△1,117,207	2,998,395
営業利益又は営業損失(△)	53,740	△20,930	△15,944	17,355	△8,178	26,043	△25,048	995

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

[地域に関する情報]

(売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
470,638	1,548,706	1,186,547	353,053	199,242	346,021	2,917,660

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
435,188	1,650,889	1,204,222	357,677	191,828	362,813	2,998,395

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

3. その他の情報

- ・元会長らの不正行為に関連した事項

2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に、当四半期決算短信提出日時点において、特段の変更は生じていません。今後、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示します。

- ・公正取引委員会からの勧告に関連した事項

2024年3月7日、当社は公正取引委員会から、下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」という。）の適用対象となる事業者との取引に関して、下請法に基づく勧告を受けました。

当社は、前事業年度の有価証券報告書に記載のとおり、本勧告を大変重く受け止め、法令遵守体制の強化と再発防止策の徹底に取り組んでおります。これらの取り組みに関して重要な進展があった場合には、開示します。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月24日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村昌之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 皆川裕史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本大雅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日産自動車株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管している。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。